

第 113 期

# 中間報告書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)



**WORLDWIDE  
AUTOMOTIVE LIGHTING**

安全を光に託して



株式会社 小系製作所

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第113期中間期(第2四半期連結累計期間)の営業概況等をご報告申し上げます。

当中間期における我が国の経済情勢は、震災の復興需要等があったものの、円高継続による輸出産業の停滞、日中関係の悪化等々により外需を主体に低迷いたしました。世界においては、欧州の金融不安の継続、中国の成長減速、中東情勢不安等々により世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、震災の復興需要及びエコカー補助金等により、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。海外では、欧州が需要減退により減産となるなか、北米や、タイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当中間期における売上高は、主力の自動車照明器事業が大幅増収となり、前年同期比18.9%増の2,257億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

### 〔日本〕

自動車生産が、震災の復興需要及びエコカー補助金等により大幅増産となったことから、売上高は前年同期比18.2%増の1,273億円となりました。

### 〔北米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比65.5%増の284億円となりました。

### 〔中国〕

経済成長鈍化により自動車需要が伸び悩むなか、受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比6.1%増の450億円となりました。

### 〔アジア〕

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの生産も順調に推移し、売上高は前年同期比19.6%増の192億円となりました。

### 〔欧州〕

欧州経済の低迷、域内自動車販売の不振、及び円高に伴う為替換算影響等により、売上高は前年同期比11.5%減の56億円となりました。

## 利益

国内外における増産に伴い大幅増収となり、海外新工場の稼働も寄与、更に原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は前年同期比98.9%増の175億円、経常利益は前年同期比97.2%増の172億円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、前年同期比150.6%増の72億円となり、各利益ともに前年同期に対し大幅な増益となりました。



当中間期末における1株当たり株主配当金につきましては、前年中間期末に対して1円増配、前期末と同額の10円といたしました。当期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点、未定とさせていただきます。業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

## 今後の見通し

経済情勢は、国内での円高や株安に伴う企業収益の悪化、電力供給問題や雇用情勢不安、欧州経済の後退等々に加え、日中関係の更なる悪化も懸念され、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、環境変化に即応できる事業体制の構築、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績向上に取り組んで参る所存であります。

2013年(平成25年)3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、今後、国内エコカー補助金の反動減、中国での日本車販売低迷等が懸念されるものの、当中間期において大幅な増収となったことから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、米国・タイ・インドネシア等の海外新工場の稼働が寄与するなか、生産性向上、経費削減等の費用削減活動を強力に推進しておりますが、生産量の変動による固定費負担増等から、各利益ともに前期比横這いの見通しであります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年(平成24年)12月

取締役社長

大嶽昌宏

## 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

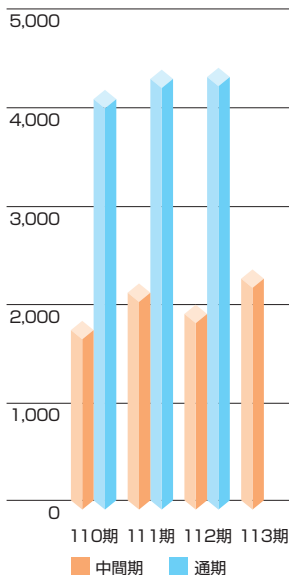
期別 区分	第110期 中間 平成21/4~21/9	第111期 中間 平成22/4~22/9	第112期 中間 平成23/4~23/9	第113期 中間 平成24/4~24/9
売上高	173,411	210,906	189,833	225,734
営業利益	5,631	19,340	8,812	17,529
経常利益	6,080	17,011	8,751	17,260
純利益	△556	3,691	2,888	7,236
1株当たり純利益(円)	△3.46	22.97	17.97	45.03
総資産	346,751	338,214	324,591	355,764
純資産	172,661	166,364	162,686	182,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 業績の推移

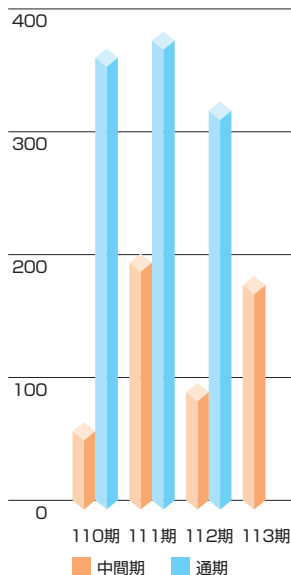
#### 売上高

(単位:億円)



#### 営業利益

(単位:億円)



### ADB (配光可変ヘッドランプ)を開発

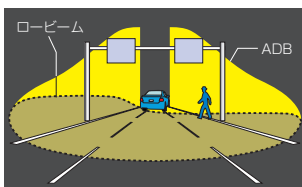
当社はヘッドランプのハイビーム(走行ビーム)の配光パターンを対向車や前走車など前方車両の位置に応じ、自動で制御する先進のランプシステムADB (Adaptive Driving Beam、配光可変ヘッドランプ)を開発し、トヨタ自動車のLEXUS「LS」に採用されました。

ADBを利用することにより、ドライバーは常にハイビームに近い視界で走行することができ、歩行者、道路標識や遠方の道路状況などが見やすくなり、安全運転に寄与します。

当社はこれからも、最先端の技術を追求め、お客様第一の製品開発に努め、クルマ社会の安全性・快適性の向上に貢献して参ります。



ADB搭載トヨタ自動車LEXUS「LS」



ADB配光イメージ

### タイ・コイトに技術センターを開設

タイ、インドネシアなどASEAN地域での自動車生産は、急速に増加しており、各主要自動車メーカーは、生産能力の拡大を図るとともに、現地開発を積極的に展開しています。

得意先ニーズへの的確な対応、技術・製品開発力の向上を図るため、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)は、技術センターを2012年4月に開設いたしました。

タイ・コイト技術センターは、グローバルでは、日本・北米・欧州・中国に次ぐ5番目の開発拠点となります。

今後、ASEAN地域における製品開発の迅速な対応により受注拡大、収益向上を図って参ります。



タイ・コイト技術センター

# 地域別の状況

## グローバルネットワーク



広島小糸



上海小糸



福州小糸大徳



コイト・チェコ



コイト・ヨーロッパ



コイト・ヨーロッパNV



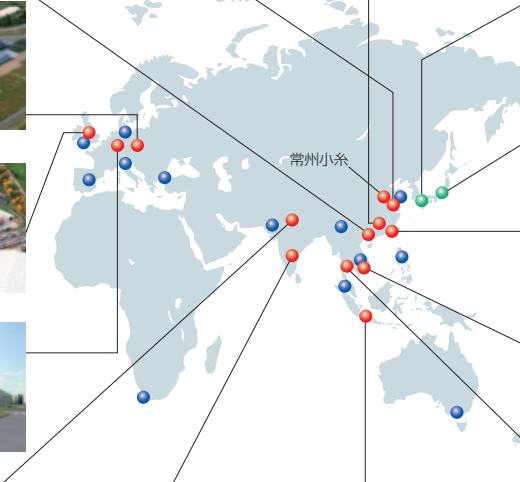
IJL パワール工場



IJL チェンナイ工場



インドネシア・コイト

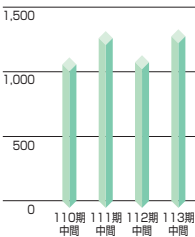


● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所

## 売上高の推移

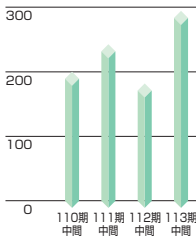
### 日本

(単位: 億円)



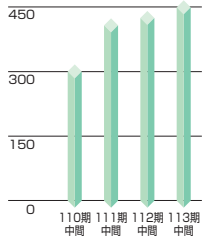
### 北米

(単位: 億円)



### 中国

(単位: 億円)





小糸九州



小糸製作所 静岡工場



NAL パリス工場



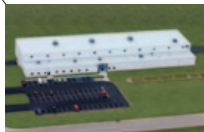
NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



タイ・コイト バンブリー工場



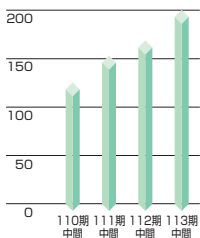
タイ・コイト バンブリー工場



大億交通

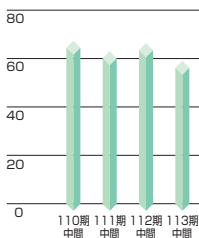
## アジア

(単位: 億円)



## 欧州

(単位: 億円)



# 連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>200,921</b>	<b>流動負債</b>	<b>131,059</b>
現金及び預金	70,115	支払手形及び買掛金	70,000
受取手形及び売掛金	77,207	短期借入金	18,530
有価証券	1,431	未払費用	19,812
たな卸資産	36,305	未払法人税等	6,494
繰延税金資産	3,075	賞与引当金	4,160
未収入金	14,948	役員賞与引当金	1
その他	11,068	製品保証引当金	1,700
貸倒引当金	△13,232	その他	10,359
<b>固定資産</b>	<b>154,843</b>	<b>固定負債</b>	<b>42,455</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>82,823</b>	長期借入金	3,109
建物及び構築物(純額)	30,104	退職給付引当金	29,012
機械装置及び運搬具(純額)	25,387	役員退職慰労引当金	286
工具、器具及び備品(純額)	8,198	損害賠償引当金	7,960
土地	13,354	環境対策引当金	250
建設仮勘定	5,779	その他	1,835
<b>無形固定資産</b>	<b>1,056</b>	<b>負債合計</b>	<b>173,514</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,962</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	56,539	<b>株主資本</b>	<b>164,569</b>
長期貸付金	78	資本金	14,270
繰延税金資産	12,507	資本剰余金	17,108
その他	2,009	利益剰余金	133,268
貸倒引当金	△171	自己株式	△77
<b>資産合計</b>	<b>355,764</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△2,369</b>
		その他有価証券評価差額金	2,669
		為替換算調整勘定	△5,038
		<b>少数株主持分</b>	<b>20,049</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>182,250</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>355,764</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>225,734</b>
売 上 原 価	190,576
売 上 総 利 益	35,158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,628
<b>営 業 利 益</b>	<b>17,529</b>
営 業 外 収 益	1,210
受 取 利 息 及 び 配 当 金	436
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0
そ の 他	773
営 業 外 費 用	1,479
支 払 利 息	286
為 替 差 損	576
航 空 事 業 安 全 対 策 費	227
そ の 他	388
<b>経 常 利 益</b>	<b>17,260</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>6</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,931</b>
<b>税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益</b>	<b>13,335</b>
法 人 税 等 合 計	5,408
少 数 株 主 利 益	689
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>7,236</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前四半期純利益	13,335
減価償却費	8,468
売上債権の増減額	14,709
たな卸資産の増減額	254
仕入債務の増減額	△6,265
法人税等の支払額	△5,449
その他の	5,294
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,346</b>
定期預金の増減額	△13,110
有価証券等の増減額	△5
有形固定資産の取得による支出	△11,588
その他の	△249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,952</b>
借入金 の 増 減 額	△2,940
配当金 の 支 払 額	△3,802
そ の 他	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,742</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△711</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△2,059</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>23,217</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>21,158</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 取締役

代表取締役会長	大	嶽	隆	司
代表取締役社長	大	嶽	昌	宏
代表取締役副社長	菊	地	光	雄
代表取締役副社長	横	矢	雄	二
専務取締役	榊	原	公	一
専務取締役	三	原	弘	志
専務取締役	植	木	和	雄
取締役常務執行役員	有	馬	健	司
取締役常務執行役員	内	山	正	巳
取締役常務執行役員	草	川	克	之
取締役常務執行役員	山	本	英	男

## 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	川	口	洋	平
常務執行役員	瀧	川	修	己
常務執行役員	加	藤	充	明
執行役員	豊	田		淳
執行役員	山	梨	隆	夫
執行役員	井	上		敦
執行役員	佐	藤		清
執行役員	小	長谷	秀	治
執行役員	岩	城	一	仁
執行役員	豊	田	晃	一

## 監査役

常勤監査役	後	藤	周	一
常勤監査役	長	澤		亮
監査役	草	野	耕	一
監査役	川	島	信	義

## 会社の概要

- 商号 株式会社小糸製作所  
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
- 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
- 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
- 資本金 142億70百万円(平成24年9月30日現在)
- 従業員数 連結 16,495名(平成24年9月30日現在)  
単独 4,220名(平成24年9月30日現在)
- 主要事業所  
本社 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
Tel: (03)3443-7111  
(国際本部) Tel: (03)3447-5171  
静岡工場 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地  
Tel: (054)345-2251  
(技術本部) 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地  
榛原工場 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地  
相良工場 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1  
富士川工機工場 〒421-3306 富士市中之郷2340番地  
研究所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地  
東京支店 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
北関東支店 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号  
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階  
豊田支店 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号  
大阪支店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号  
広島支店 〒739-0321 広島市安芸区中野6丁目9番46号  
札幌営業所 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号  
仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号  
MB小田急ビル505号  
北関東営業所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号  
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階  
東京営業所 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
名古屋営業所 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号  
大阪営業所 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号  
福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号  
南近代ビル5階  
海外事務所 米国:デトロイト、シアトル

## グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社※1	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士※2	(サービス業)
KIホールディングス株式会社	(航空機シートの製造・販売)
コイト電工株式会社	(輸送機器関連製品、電気機器、住環境機器の製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(信号・保安機器の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両シート等の製造・販売)
ノースアメリカンライティング・インク	(米 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・ヨーロッパNV	(ベルギー:自動車照明機器の販売)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	(英 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.	(チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
上海小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	(タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
PT. インドネシア・コイト	(インドネシア:自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	(インド:自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . , I N C .	(米 国:鉄道車両電装品、シートの製造・販売及び航空機シートの保守)
常州小糸今創交通設備有限公司	(中 国:鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

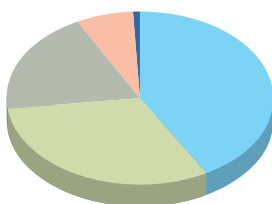
## 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	6,214名
(うち単元株所有の株主数)	5,326名)

### 所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	41.73%
その他国内法人	31.51%
外国法人等	19.04%
個人・その他	7.05%
金融商品取引業者(証券会社)	0.67%



■ 金融機関
■ その他国内法人
■ 外国法人等
■ 個人・その他
■ 金融商品取引業者 (証券会社)

### 大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,745
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,095
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,730
日本生命保険相互会社	5,979
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
第一生命保険株式会社	4,000
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	
エス エル オムニバス アカウント	3,926
全国共済農業協同組合連合会	3,545

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株式会社についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日  
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座 口座管理機関  
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-7111(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公 告 方 法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場  
合は、日本経済新聞に掲載する方法により行  
います。  
公告掲載URL <http://www.koito.co.jp>

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

安全を光に託して

**Koito**

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率100%  
再生紙を使用して  
います。



植物油インキで  
印刷しています。